

**第7回トラック輸送における取引環境・労働時間改善山口県地方協議会
議事録（概要）**

1. 日 時

平成29年5月30日（火）14時00分～15時30分

2. 場 所

山口県トラック協会研修会館（2階会議室）

3. 出席者（委員）

末永 久大	弁護士法人末永法律事務所 弁護士
寺田 徹郎	山口県中小企業団体中央会 専務理事
山本 彰	積水ハウス株式会社 山口工場製造部 物流グループ長
大枝 守（代理出席）	防府通運株式会社 取締役副社長
伊達 明彦	岩国通運株式会社 代表取締役社長
河崎 静生	一般社団法人山口県トラック協会 会長
高橋 則彦	一般社団法人山口県トラック協会 専務理事
小笠原 哲治	厚生労働省山口労働局労働基準部長
小島 博文（代理出席）	国土交通省中国運輸局自動車交通部長
岡田 和史	国土交通省中国運輸局山口運輸支局長

4. 議 事

【議題1】平成29年度パイロット事業（実証実験）

参考資料1「平成28年度山口県パイロット事業（実証実験）の振り返り」

資料1 「平成29年度山口県パイロット事業（実証実験）」

～ 山口運輸支局から説明 ～ 一省略一

【議題2】今後の協議会とパイロット事業のスケジュール等

資料2-1「今後の協議会とパイロット事業のスケジュール等」

～ 山口運輸支局から説明 ～ 一省略一

資料2-2「パイロット事業の進め方」

～ 日本PMIコンサルティング(株)から説明 ～ 一省略一

■質疑応答（議題1、議題2について）

（末永座長）

○積水ハウスとして、平成29年度のパイロット事業を受けることになった経緯は。

（山本委員）

○当社では日々、通常の業務をこなしながら問題点の洗い出しを行い、改善しているところであるが、通常業務もあるなか、自社だけではなかなか改善に向けた取り組みが進まない。

- パイロット事業ではコンサルタントが付くということなので、違った目で現状を見てもらい、当社で考える改善点以外の改善案を提示していただければと考えている。
- 今回のパイロット事業が全体の成果にもつながっていくということなので、改善に向けて一生懸命、取り組んでいきたい。

(末永座長)

- 山口工場と物流センターの関係について、九州物流センターの位置づけは。

(山本委員)

- 施工現場に部材を輸送するにあたり、現場が狭く10トン車が入らないことから、元々は2トン車、4トン車で運んでいた。山口工場から九州物流センターまでは約200kmあり、2トン車、4トン車だと運べる荷物量も少なくロスが多かった。
- そのため、九州方面の物流センターとして倉庫を借りて、センターまでは10トン車で部材を輸送し、そこから2トン車、4トン車に積み替えて施工現場に輸送するようにしている。

(末永座長)

- 九州物流センターに部材を長期間置くことがあるか。

(山本委員)

- 部材は、九州物流センターに到着後、2日間ほどで施工現場に配送する。
- 1日目に住宅の骨格等6割ができて、2日目に残りの4割を仕上げるため、物流センターに部材を長く置くことはない。

(伊達委員)

- 工期が短いということであれば荷物の滞留も少ないということか。

(末永座長)

- 問題点の改善に関して、元請運送事業者や下請運送事業者と、具体的にどのようなコミュニケーションがとられているか。

(山本委員)

- 元請、下請運送事業者とは定期的に問題について検討している。費用対効果もあるため、すべてにおいて満足できる結果とはなっていないが改善を進めている。
- 山口工場は西日本エリア全体を管轄している。例えば、宮崎までであれば約450kmある。ドライバーの拘束時間をいかに短くするかということは常に意識し、議論している。

(小島委員代理)

- 1軒分の家の部材がまとめて施工現場まで運ばれるのか。

(山本委員)

○施工現場に運ぶ部材は約10万点。はじめに骨組みとなる鉄材を運び込み、以降、壁、床、屋根、内装の順で、工程に合わせて建てられるようにタイムリーに輸送するようにしている。

(大枝委員代理)

○部材には重量のあるものが多いと思うが、積込時はクレーンで吊ったり、フォークリフトを使ったりして積み込むことになるのか。また、ドライバーが積込作業といった附帯業務も行うのか。

(山本委員)

○なかには小さい部材もあって、ドライバーに手伝ってもらうこともあるが、基本的には専門の作業員がクレーンやフォークリフトを使用して積み込みを行っている。

(大枝委員代理)

○昔は、積込専門の作業員をドライバーが手伝いながらやっていたように思うが、当時から考えると、作業の効率化によって、1台の車の積込時間の短縮が相当図られているということか。

(山本委員)

○そのとおり。

(末永座長)

○山口工場では、製造した部材を工場内で仮組みしたりするのか。

(山本委員)

○壁となる鉄骨部材には工場で組み立てるものもあるが、基本的に、現場においてクレーンで吊り上げて組み立てている。

【議題3】第6回トラック輸送取引環境・労働時間改善中央協議会の概要

資料3 「第6回トラック輸送取引環境・労働時間改善中央協議会の概要」

参考資料4 「標準貨物自動車運送約款（平成2年運輸省告示第575号）」

～ 山口運輸支局から説明 ～ 一省略一

■質疑応答（議題3について）

(末永座長)

○平成2年の運賃料金表というものは現在でも通用するのか。

(伊達委員)

○貸切運賃は変わっているかもしれないが、路線や積み合わせは変わっていないのではないかと。

(事務局 (山口運輸支局 高山))

○先日のことになるが、ヤマト運輸が宅配便の基本運賃を5～20%引き上げるという内容の報道が世間を賑わせた。同社の値上げは27年ぶりとのこと。ヤマト運輸は平成2年に定めた運賃料金をそのまま使っていたことになる。

(末永座長)

○標準運送約款の改正が予定されているとのことだが、最終的にはどれだけそれに従ってできるかというところになってくるのではないかと。

○ある程度の強制力を持ったものにしないと、適正な運賃料金の確保はできないのではないかと。

(小島委員代理)

○トラック運賃の適正化については、荷物の種類も多くてなかなか統一できないということがあった。

○現在、運賃のあり方についてもう一度検討しないといけないという機運が高まっており、中央において協議されている状況であると認識している。

(伊達委員)

○料金の収受に関して契約に盛り込むにしても、フォークリフトを使って事故が起きた場合には、運送事業者の責任となるため、原則、積み卸しはしないなど契約の詰め段階では慎重にならざるを得ない。

(末永座長)

○附帯作業について、何を基準に料金の額を決めるのか。ドライバーの時給をベースにするのか。ドライバーには若い方から高齢な方までいる。年功序列的な傾斜をかけた賃金体系は作れないだろう。最低限の料金確保ができる基本的な料金体系を作っていくしかないのではないかと。

(寺田委員)

○山口県中小企業団体中央会では、県内にある80の中小企業組合を対象に、景気の動向を調査しているが、直近の4月調査では約2年ぶりの良い景況判断となった。

○具体的な業種として、製造業であれば、食品製造、繊維工業、木材製品、印刷、窯業土石、一般機械、輸送機械。非製造業であれば、卸売、小売、商店街、サービス、建設、運輸、介護の14業種を対象としている。

○約2年ぶりの良い景況判断となったが、人手不足が一番の経営上の課題となっている状況。どの業種も人手不足であるが、特に、建設業と運輸業の人手不足は顕著である。処遇面や賃金面を改善しないと、建設業にしても運輸業にしても人手不足は解消できない。

○一般論として、かかったコストは価格に転嫁し、回収できるようにしないと、人手不足はなかなか解消できない。

(末永座長)

○トラック事業でも人手不足が顕著にでているか。

(寺田委員)

- 14業種のすべてが人手不足だが、人手不足がより顕著となっているのが、山口県においては運輸、建設、一般機械となっている。

【議題4】その他

参考資料2「適正取引推進、生産性向上及び長時間労働抑制に向けた自主行動計画の策定について」

～ 山口県トラック協会から説明 ～ ー省略ー

参考資料3「職場意識改善助成金のご案内について」

～ 山口労働局から説明 ～ ー省略ー

■質疑応答（議題4について）

(末永座長)

- 「職場意識改善助成金」について、中央会で助成金を受けている事業者はあるか。

(寺田委員)

- 把握していない。中央会でもあまり知られていないのではないか。
- 努力した結果、成果目標のaとb（参考資料3）両方ともが達成できなくても、補助率2分の1がもらえるのか。

(事務局（山口労働局 沖田）)

- aとbの両方が達成できなくても助成金はもらえる。

(寺田委員)

- 山口県の働き方改革推進会議では、年次有給休暇取得の促進キャンペーンを予定しているようだ。
- 国の助成金の目標の中にも年次有給休暇の取得を増やすというのがある。これから県がキャンペーンをしていくので、それに併せてこの助成金をPRすれば利用が進むのではないか。

(末永座長)

- ぜひ、商工会議所にも情報を流していただき、この助成金を紹介していただきたい。

(小笠原委員)

- PRが不足しているがいろいろと工夫をしながら、とりわけ中小事業主の方にご承知いただけるようにしていきたい。
- 県の働き方対策推進会議には幹事として出席しているが、年次有給休暇を取得して労働時間を減らしていこうという動きがある。この助成金の関係も含めて、県の施策と国の施策をうまく組み合わせながら、目標達成のために連携して取り組んでいきたい。